

今日の焦点

米国のモバイルブロードバンド計画

オバマ政権のもとで就任した米国FCC（連邦通信委員会）のジュリアス・ジェナコウスキー委員長は、2010年3月に全米ブロードバンド計画を連邦議会に提出し、2020年までに実現する6つの長期目標を掲げた。そのなかで、向こう5年で300MHz、10年で500MHz帯域を用意し、最低1億世帯に下り100Mbps/上り50Mbpsのブロードバンドを整備し、モバイルによるブロードバンドを推進することを宣言した。

こうしたことから、米通信業界の大手、AT&Tとベライゾン、固定系ブロードバンド整備から大きく方向転換し、モバイル網の整備に集中的に投資を開始した。AT&TはスマホのiPhoneを2007年の初代モデル以来独占的に販売し、スマホの売上げを急速に伸ばしてきたが、対抗するベライゾンもGoogleが無償提供する基本ソフト、アンドロイドを搭載したスマホを投入してシェアの拡大を進めてきた。昨年2月にはベライゾンもiPhoneの販売が可能となり、両社は激しいシェア争いを演じている。昨年9月末の携帯の契約者数は、ベライゾンが9,320万人、AT&Tが9,280万人と非常に拮抗している。ほかに主要携帯通信会社としてスプリント、Tモバイルも頑張っており、トップ4社で携帯の全契約者数の9割以上を押さえており、全米での携帯電話加入者数は3億人に達している。

モバイルブロードバンドの高速化を図るため、ベライゾンは2010年12月にニューヨークやサンフランシスコなど38都市で通信速度が5～12MbpsのLTE（Long Term Evolution）サービスを開始した。LTEは光ファイバー並み

の高速通信が可能な通信技術のひとつであり、ベライゾンは更に各都市にLTEサービスを導入し、2013年末までに全米で利用できるようにする計画である。一方、AT&Tも昨年夏にLTEサービスを開始しており、全国展開の完了を当初予定の2014年から2013年末に短縮した。なお、日本でもドコモが2010年12月にLTEを「Xi（クロッシィ）」の名称でサービスを開始しており、他社も導入を急いでいる。

このように、スマホとLTEをリンクしたサービスを展開するには、多大な周波数帯域が必要になる。このため、AT&Tは昨年3月、ドイツテレコム傘下のTモバイルを390億ドルで買収すると発表した。しかし、米司法省とFCCは反トラスト法に反するとしこの買収を認めず、AT&Tは昨年12月20日に買収を断念することを発表した。しかし、AT&Tはかねて合意していたクアルコムからの未使用周波数の取得はFCCにより承認された。

一方、ベライゾンは、昨年12月2日、米CATV3社の合併会社スペクトラムコが保有する、2,590万世帯をカバーできる周波数の免許を36億ドルで譲り受けると発表した。スペクトラムコは2006年に行われた電波免許競売で13億ドルに達する周波数を手に入れたが、これまで死蔵されていた。ベライゾンは取得する周波数をLTEの通信網に利用することとしており、スペクトラムコの周波数取得に成功すれば、Tモバイルの買収に失敗したAT&Tに比べ、周波数獲得競争で大きな差がつくことになる。ただし、周波数の譲渡にはFCCなどの監督機関の承認が必要である。

本年1月11日に、FCCのジェナコウスキー委員長は、ラスベガスで開催された家電見本市（CES）において講演したが、そのなかで米国におけるブロードバンド戦略の目標として次の4点をあげている。

- ・高速ブロードバンドの利用において世界で最も魅力的な市場にするため、ユビキタスなブロードバンドを確保する。
- ・モバイルブロードバンドを推進するため、広域な周波数を解放する。
- ・ブロードバンドの利用において米国がリーダーシップをとるため、研究開発環境を充実する。
- ・全米のブロードバンドのギャップをなくすため、ユニバーサルサービス体制を推進する。

ジェナコウスキー委員長は以上のように、モバイルブロードバンドの振興を積極的に進めているが、そのためには周波数の確保が最大の課題となっている。しかし、実際には周波数の獲得に苦労している。例えば、デジタル放送に移行した地上テレビ局に対して、“自由意志”で空いた周波数の無線免許を抛出することを呼び掛け競売にかける（ボランタリーオークション）ことを提案したが、地上テレビ局は否定的でありFCCと対立している。

米国は、LTE、Wi-Fi、WiMAXなどの技術によって、世界に冠たる次世代モバイルブロードバンド大国の確立を目指しているが、その成否は、スペクトラム・クラッシュ（周波数不足による弊害）を阻止して、十分な周波数帯域を取得することにかかっている。